

京都市パリ情報拠点レポート(2019年4月・5月分)

1 統計

○訪日旅行者数(フランス)

- ・2019年4月 46,000人 (2018年4月 44,047人) (伸率 4.4%)
- ・2019年5月 30,900人 (2018年5月 29,583人) (伸率 4.5%)

※出典「日本政府観光局(JNTO)」

○京都市内ホテル対象宿泊延べ人数(フランス)

- ・2019年4月 18,691人 (2018年4月 14,407人) (伸率 29.7%)

対象施設数:56ホテル

- ・2019年5月 14,757人 (2018年5月 16,067人) (伸率 -8.1%)

対象施設数:57ホテル

※出典「京都市観光協会データ月報」

2 市場動向

社会動向:

4月15日にノートルダム大聖堂が大火災に見舞われ、2棟の塔など大聖堂の主要な構造は焼失を免れたが、尖塔と屋根が崩落した。4月20日には、マクロン政権に抗議する「黄色いベスト運動」の23週目のデモが行われ、デモ隊数十人と警官隊が衝突、200人以上が逮捕された。黄色いベスト運動は2018年11月から週末に断続的に発生してきたが、2018年の渡仏日本人数は前年比18.5%増となった。なお訪日フランス人旅行者への影響は無いものと考えられる。

フランス政府の5月の発表によると、2018年にフランスを訪れた外国人旅行者は8940万人で、世界一となった。「黄色いベスト運動」の影響が懸念されたものの、前年対比3%増加した。特にアジアからの旅行者の増加(7.4%)が顕著で、インド人旅行者が16%、日本人が11%伸びた。政府は特にパリでの観光客の買い物における消費を増やすことを目的に、欧州以外からの旅行者に適用されているタックスリファンド金額の条件を、2021年に1日1店舗175€以上購入から100€へ下げる予定。条件がないスペインや英国、25€のドイツに対抗するためという。また現金での返金額の上限を1000€から3000€へ上げる。これは主に現金購入が多い中国人観光客への対策。

政治動向:

5月26日にフランスの欧州議会議員選挙が実施された。34の候補者が登録、マリーヌ・ル・ペン氏が率いる国民連合(RN)が得票率24%で、マクロン大統領の共和国前進(22.5%)を破って第1党となった。またフランスではヨーロッパ・エコロジーの緑の党(EELV)が3位に着け、特に若者の間で支持を伸ばした。ドイツでは緑の党が30歳以下で1党になり、欧州での若者のエコロジーへの関心の高さが浮き彫りとなった。

訪日渡航動向:

JNTOの最新速報値によると、4月全体の訪日外客数は、前年同月0.9%増の292万7千人となり、4月として過去最高を記録した。同月の訪日フランス人数は、前年同月比4.4%増の46,000人となり、当該月過去最高となった。5月全体の訪日外客数は、前年同月3.7%増の277万3千人となり、5月として過去最高を記録した。同月の訪日フランス人数は、前年同月比4.5%増の30,900人となり、当該月過去最高となった。